

# 平成21年経済センサスー基礎調査(確報)

## 結果の概要

### 結果の概要

1	概況	2
2	産業別	3
3	経営組織別	13
4	従業者規模別	18
5	従業上の地位別	20
6	地域別	22
	平成21年経済センサスー基礎調査の概要	24

平成23年6月

高知県総務部統計課

## 利用上の注意

1. この「結果の概要」は、このたび新たに公表した確報集計に基づき作成したものであり、平成23年3月公表の基本集計(速報)結果とは異なる場合があります。  
また、経済センサスは、従来実施していた事業所・企業統計調査とは以下の調査手法を導入した点において異なるため、過去の事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではありません。
  - ・ 会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
  - ・ 商業・法人登記等の行政記録の活用 等
2. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成18年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計しています。
3. 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「―」で表しています。

# 1 概況

経済センサス基礎調査確報集計による平成21年7月1日現在の高知県の総事業所数は43,244事業所です。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は41,647事業所、従業者数は329,236人です。

市町村別に見ると、高知市が18,385事業所(県全体の44.1%)、従業者数164,984人(同50.1%)と事業所数、従業者数共に高知県に占める割合が高くなっています。

また、高知県の1事業所当たり従業者数は7.9人です。

市町村別に見ると、南国市(11.8人)が最も多く、東洋町(4.3人)が最も少なくなっています。

(注) 以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述します。

表1 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

市町村名	全事業所数					うち民営事業所				
	事業所数	高知県に占める割合 (%)	従業者数 (人)	高知県に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)	事業所数	高知県に占める割合 (%)	従業者数 (人)	高知県に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)
県計(注)	43,244					41,361				
県計	41,647	100.0	329,236	100.0	7.9	39,764	100.0	292,731	100.0	7.4
高知市	18,385	44.1	164,984	50.1	9.0	17,999	45.3	151,023	51.6	8.4
室戸市	1,001	2.4	5,417	1.6	5.4	933	2.3	4,577	1.6	4.9
安芸市	1,105	2.7	7,097	2.2	6.4	1,015	2.6	5,665	1.9	5.6
南国市	2,173	5.2	25,568	7.8	11.8	2,088	5.3	23,561	8.0	11.3
土佐市	1,278	3.1	9,669	2.9	7.6	1,209	3.0	8,337	2.8	6.9
須崎市	1,433	3.4	10,836	3.3	7.6	1,370	3.4	9,637	3.3	7.0
宿毛市	1,596	3.8	9,961	3.0	6.2	1,517	3.8	8,518	2.9	5.6
土佐清水市	1,121	2.7	6,193	1.9	5.5	1,058	2.7	5,264	1.8	5.0
四万十市	2,657	6.4	17,032	5.2	6.4	2,530	6.4	14,810	5.1	5.9
香南市	1,358	3.3	10,908	3.3	8.0	1,291	3.2	9,580	3.3	7.4
香美市	1,447	3.5	10,369	3.1	7.2	1,352	3.4	8,976	3.1	6.6
東洋町	219	0.5	942	0.3	4.3	196	0.5	759	0.3	3.9
奈半利町	234	0.6	1,271	0.4	5.4	219	0.6	1,068	0.4	4.9
田野町	190	0.5	1,283	0.4	6.8	175	0.4	1,117	0.4	6.4
安田町	164	0.4	771	0.2	4.7	148	0.4	671	0.2	4.5
北川村	60	0.1	520	0.2	8.7	48	0.1	415	0.1	8.6
馬路村	73	0.2	644	0.2	8.8	50	0.1	484	0.2	9.7
芸西村	183	0.4	1,980	0.6	10.8	162	0.4	1,797	0.6	11.1
本山町	241	0.6	1,545	0.5	6.4	211	0.5	1,075	0.4	5.1
大豊町	277	0.7	1,684	0.5	6.1	257	0.6	1,441	0.5	5.6
土佐町	257	0.6	1,759	0.5	6.8	237	0.6	1,564	0.5	6.6
大川村	31	0.1	200	0.1	6.5	23	0.1	151	0.1	6.6
いの町	1,133	2.7	8,327	2.5	7.3	1,043	2.6	6,825	2.3	6.5
仁淀川町	411	1.0	2,560	0.8	6.2	373	0.9	2,126	0.7	5.7
中土佐町	437	1.0	2,408	0.7	5.5	408	1.0	2,136	0.7	5.2
佐川町	599	1.4	4,494	1.4	7.5	561	1.4	3,744	1.3	6.7
越知町	378	0.9	2,253	0.7	6.0	357	0.9	1,936	0.7	5.4
禰原町	269	0.6	1,611	0.5	6.0	251	0.6	1,389	0.5	5.5
日高村	246	0.6	2,108	0.6	8.6	225	0.6	1,789	0.6	8.0
津野町	363	0.9	1,899	0.6	5.2	315	0.8	1,463	0.5	4.6
四万十町	1,193	2.9	7,316	2.2	6.1	1,093	2.7	6,149	2.1	5.6
大月町	342	0.8	1,622	0.5	4.7	322	0.8	1,328	0.5	4.1
三原村	128	0.3	602	0.2	4.7	113	0.3	503	0.2	4.5
黒潮町	665	1.6	3,403	1.0	5.1	615	1.5	2,853	1.0	4.6

(注) 事業内容等が不詳の事業所を含みます。

## 2 産業別

### (1) 産業別の状況

#### [産業大分類]

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が11,924事業所(全産業の28.6%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が6,205事業所(同14.9%)、「生活関連サービス業，娯楽業」が3,951事業所(同9.5%)となっています。

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が72,152人(同21.9%)と最も多く、次いで「医療，福祉」が53,581人(同16.3%)、「宿泊業，飲食サービス業」が31,749人(同9.6%)、となっています。

1事業所当たり従業者数をみると、「公務(他に分類されるものを除く)」が25.4人で最も多く、次いで「医療，福祉」の19.0人となっています。一方、「不動産業，物品賃貸業」が3.1人と最も少なく、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が3.6人となっています。

図1 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合

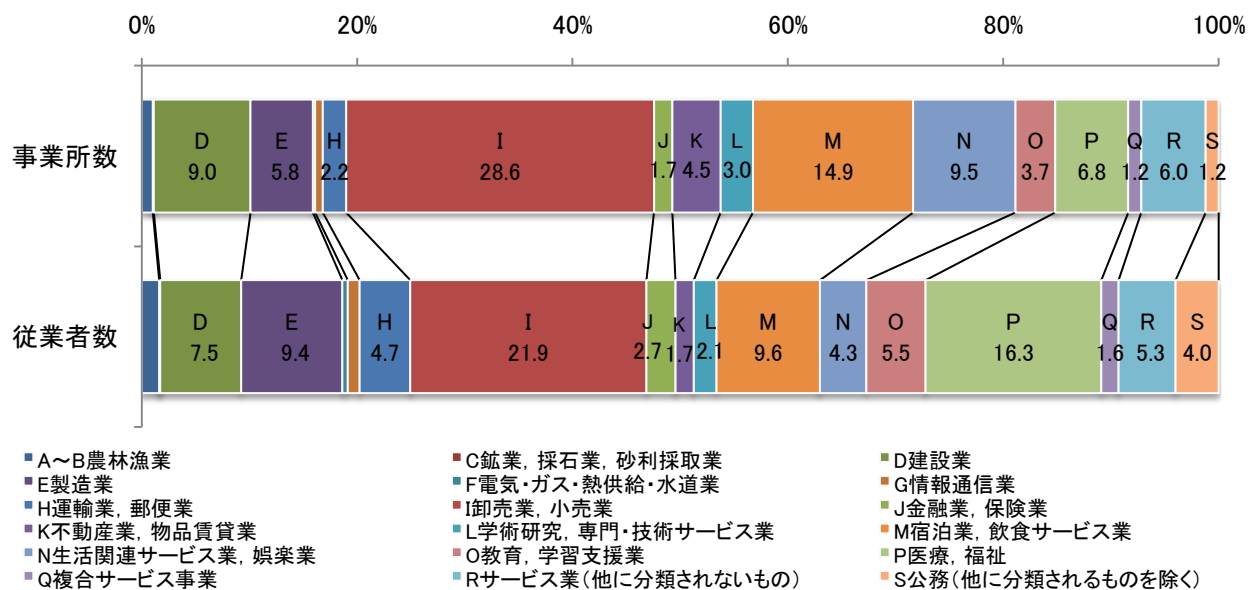


表2 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数		1事業所 当たり 従業者数 (人)
		(人)	全産業に 占める割合 (%)	
全産業	41,647	329,236	100.0	7.9
A～B 農林漁業	414	5,177	1.6	12.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	33	440	0.1	13.3
D 建設業	3,754	24,829	7.5	6.6
E 製造業	2,424	30,824	9.4	12.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	92	1,550	0.5	16.8
G 情報通信業	292	3,733	1.1	12.8
H 運輸業，郵便業	900	15,422	4.7	17.1
I 卸売業，小売業	11,924	72,152	21.9	6.1
J 金融業，保険業	693	8,896	2.7	12.8
K 不動産業，物品賃貸業	1,856	5,687	1.7	3.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,234	6,901	2.1	5.6
M 宿泊業，飲食サービス業	6,205	31,749	9.6	5.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,951	14,184	4.3	3.6
O 教育，学習支援業	1,524	18,246	5.5	12.0
P 医療，福祉	2,824	53,581	16.3	19.0
Q 複合サービス事業	514	5,356	1.6	10.4
R サービス業(他に分類されないもの)	2,496	17,388	5.3	7.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	517	13,121	4.0	25.4

### 〔産業小分類〕

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が1,569事業所(全産業の3.8%)と最も多く、次いで「喫茶店」が1,346事業所(同3.2%)、「酒場、ビアホール」が1,109事業所(同2.7%)となっています。

表3-1 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合 (%)	(人)	全産業に占める割合 (%)
	A～S全産業	41,647	100.0	329,236	100.0
1	783 美容業	1,569	3.8	3,066	0.9
2	767 喫茶店	1,346	3.2	3,460	1.1
3	765 酒場、ビアホール	1,109	2.7	4,201	1.3
4	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,004	2.4	3,370	1.0
5	782 理容業	900	2.2	1,445	0.4
6	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	873	2.1	5,063	1.5
7	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	752	1.8	7,841	2.4
8	692 貸家業、貸間業	722	1.7	1,318	0.4
9	60G 他に分類されないその他の小売業 *2	689	1.7	2,343	0.7
10	585 酒小売業	682	1.6	1,737	0.5

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

\*2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が22,139人(全産業の6.7%)と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が8,655人(同2.6%)、「土木工事業(舗装工事業を除く)」が7,841人(同2.4%)となっています。

表3-2 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合 (%)	(人)	全産業に占める割合 (%)
	A～S全産業	41,647	100.0	329,236	100.0
1	831 病院	140	0.3	22,139	6.7
2	581 各種食料品小売業	462	1.1	8,655	2.6
3	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	752	1.8	7,841	2.4
4	982 市町村機関	310	0.7	6,940	2.1
5	441 一般貨物自動車運送業	334	0.8	6,828	2.1
6	751 旅館、ホテル	468	1.1	5,546	1.7
7	832 一般診療所	448	1.1	5,289	1.6
8	85A 保育所	337	0.8	5,115	1.6
9	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	873	2.1	5,063	1.5
10	606 書籍・文房具小売業	401	1.0	4,723	1.4

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

## 【卸売業、小売業】

「卸売業、小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が3,699事業所（「卸売業、小売業」全体の31.0%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が3,493事業所（同29.3%）、「機械器具小売業」が1,218事業所（同10.2%）となっています。

従業者数は、「飲食料品小売業」が21,470人（同29.8%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が19,611人（同27.2%）、「機械器具小売業」が6,906人（同9.6%）となっています。

表 4-1 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数		従業者数	
				大分類に占める割合 (%)	(人)	大分類に占める割合 (%)
		I 卸売業、小売業	11,924	100.0	72,152	100.0
1	2	60 その他の小売業 *1	3,699	31.0	19,611	27.2
2	1	58 飲食料品小売業	3,493	29.3	21,470	29.8
3	3	59 機械器具小売業	1,218	10.2	6,906	9.6
4	6	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,161	9.7	3,889	5.4
5	4	52 飲食料品卸売業	639	5.4	6,258	8.7
6	5	55 その他の卸売業 *2	594	5.0	4,493	6.2
7	7	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	482	4.0	3,503	4.9
8	8	54 機械器具卸売業	476	4.0	3,410	4.7
9	11	61 無店舗小売業	64	0.5	196	0.3
10	10	51 繊維・衣服等卸売業	49	0.4	254	0.4
11	9	56 各種商品小売業 *3	44	0.4	2,078	2.9
12	12	50 各種商品卸売業 *4	5	0.0	84	0.1

\*1 医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、家具・建具・畳小売業など

\*2 医薬品・化粧品等卸売業、紙・紙製品卸売業など

\*3 百貨店、総合スーパーなど

\*4 総合商社、貿易商社など

「卸売業、小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「他に分類されない飲食料品小売業」が873事業所（「卸売業、小売業」全体の7.3%）と最も多く、次いで「他に分類されないその他の小売業」が689事業所（同5.8%）、「酒小売業」が682事業所（同5.7%）となっています。

表4-2 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数(事業所数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			大分類に占める割合 (%)	(人)	大分類に占める割合 (%)
	I 卸売業、小売業	11,924	100.0	72,152	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	873	7.3	5,063	7.0
2	60G 他に分類されないその他の小売業 *2	689	5.8	2,343	3.2
3	585 酒小売業	682	5.7	1,737	2.4
4	603 医薬品・化粧品小売業	671	5.6	3,584	5.0
5	591 自動車小売業	623	5.2	4,404	6.1
6	605 燃料小売業	572	4.8	3,013	4.2
7	573 婦人・子供服小売業	566	4.7	1,878	2.6
8	586 菓子・パン小売業	489	4.1	2,256	3.1
9	593 機械器具小売業	474	4.0	2,200	3.0
10	581 各種食料品小売業	462	3.9	8,655	12.0

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

\*2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

「卸売業、小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が8,655人（「卸売業、小売業」全体の12.0%）と最も多く、次いで「他に分類されない飲食料品小売業」が5,063人（同7.0%）、「書籍・文房具小売業」4,723人（同6.5%）となっています。

表4-3 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数(従業者数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			大分類に占める割合 (%)	(人)	大分類に占める割合 (%)
	I 卸売業、小売業	11,924	100.0	72,152	100.0
1	581 各種食料品小売業	462	3.9	8,655	12.0
2	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	873	7.3	5,063	7.0
3	606 書籍・文房具小売業	401	3.4	4,723	6.5
4	591 自動車小売業	623	5.2	4,404	6.1
5	603 医薬品・化粧品小売業	671	5.6	3,584	5.0
6	605 燃料小売業	572	4.8	3,013	4.2
7	60G 他に分類されないその他の小売業 *2	689	5.8	2,343	3.2
8	586 菓子・パン小売業	489	4.1	2,256	3.1
9	522 食料・飲料卸売業	279	2.3	2,230	3.1
10	593 機械器具小売業	474	4.0	2,200	3.0

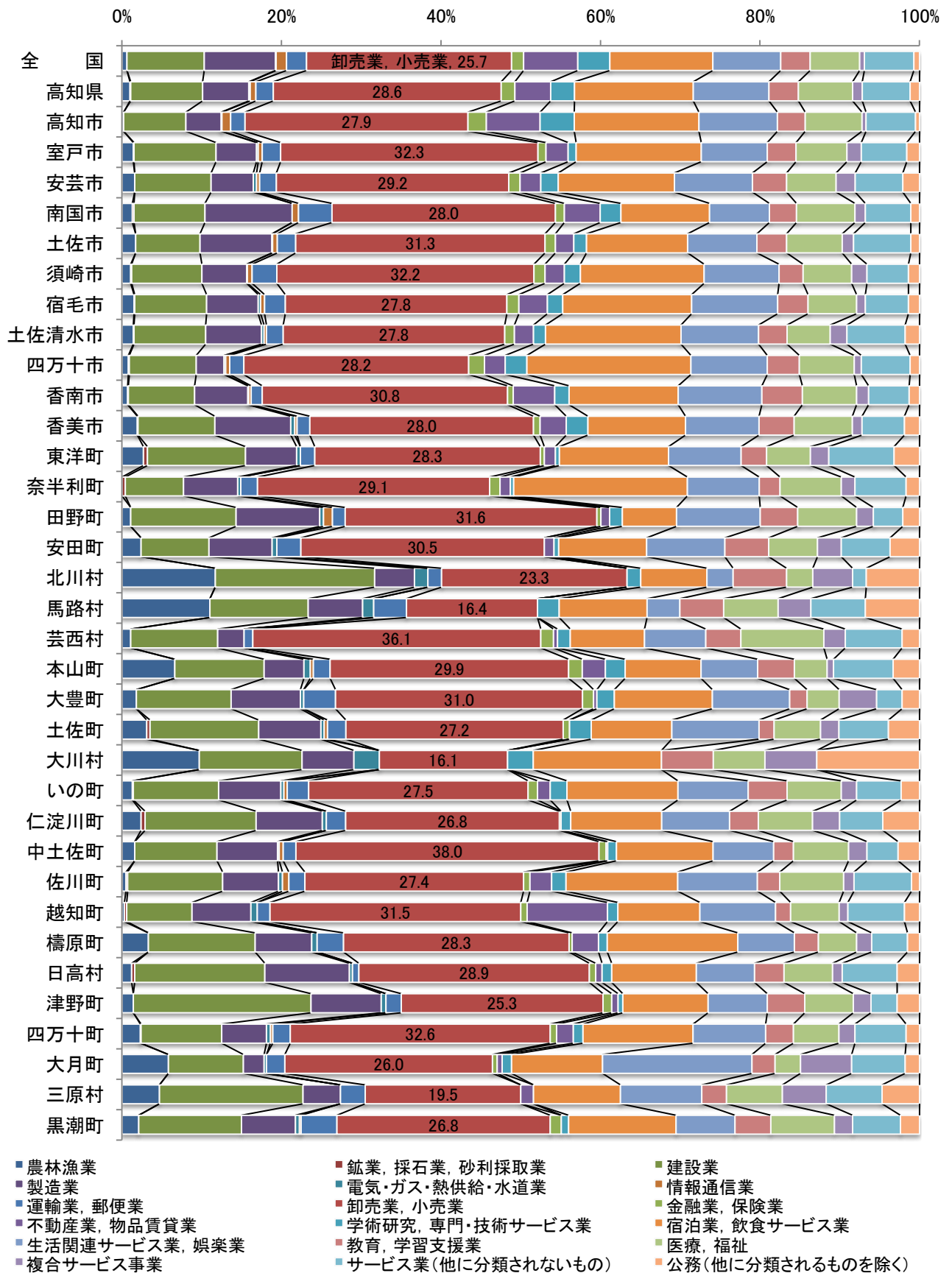
\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

\*2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

## (2) 市町村別の状況

産業大分類別の事業所数を市町村別にみると、すべての市町村において「卸売業、小売業」が最も多くなっています。

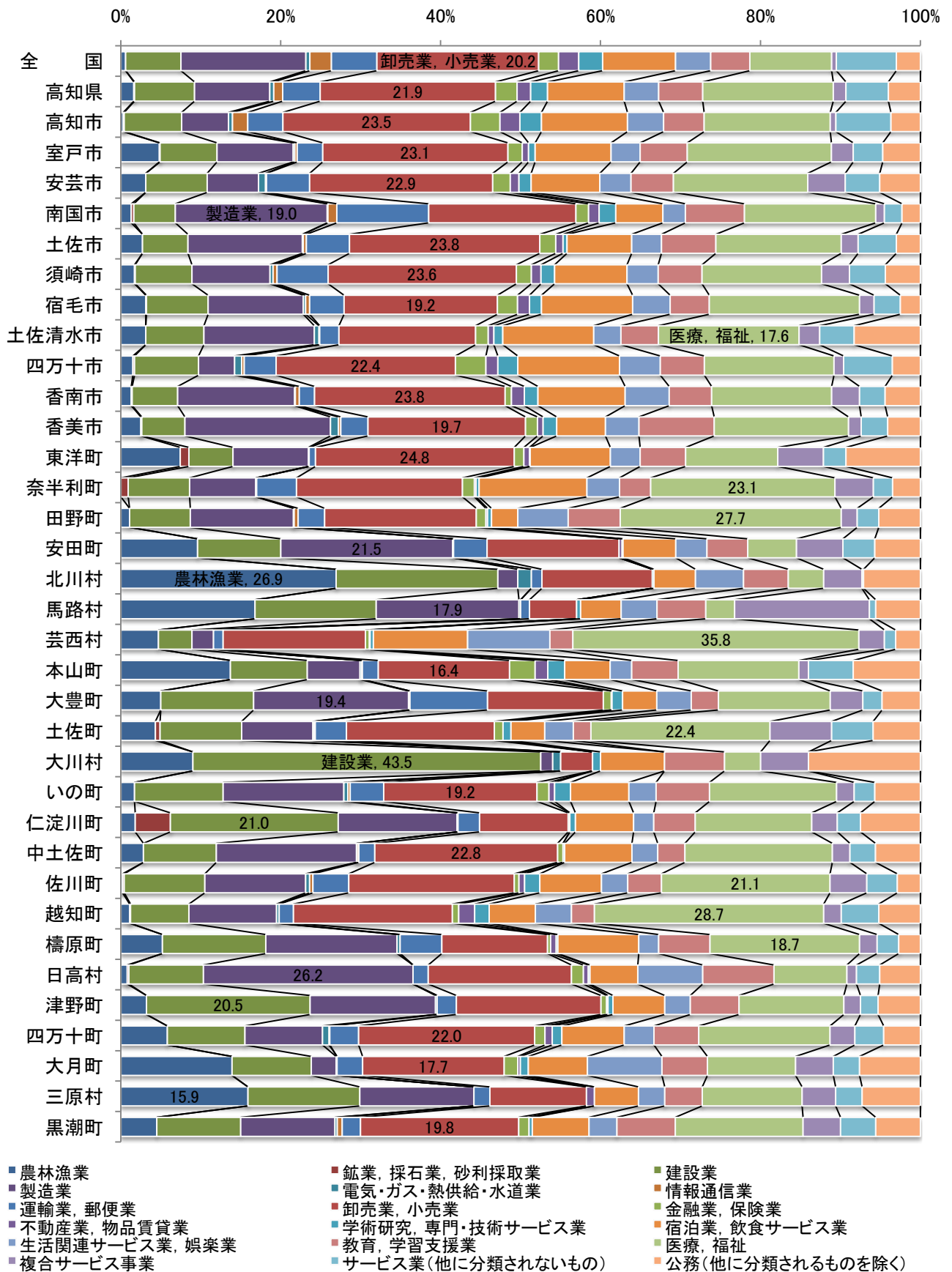
図 2-1 市町村別、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合





産業大分類別の従業者数を市町村別にみると、「卸売業、小売業」が最も多いのが高知市など16市町、「医療、福祉」が最も多いのが土佐清水市など8市町村となっています。

図2-2 市町村別、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



(注) グラフに数値が入っているところは、その市町村の全産業に占める割合が一番高い産業を示しています。

### (3) 男女比の状況

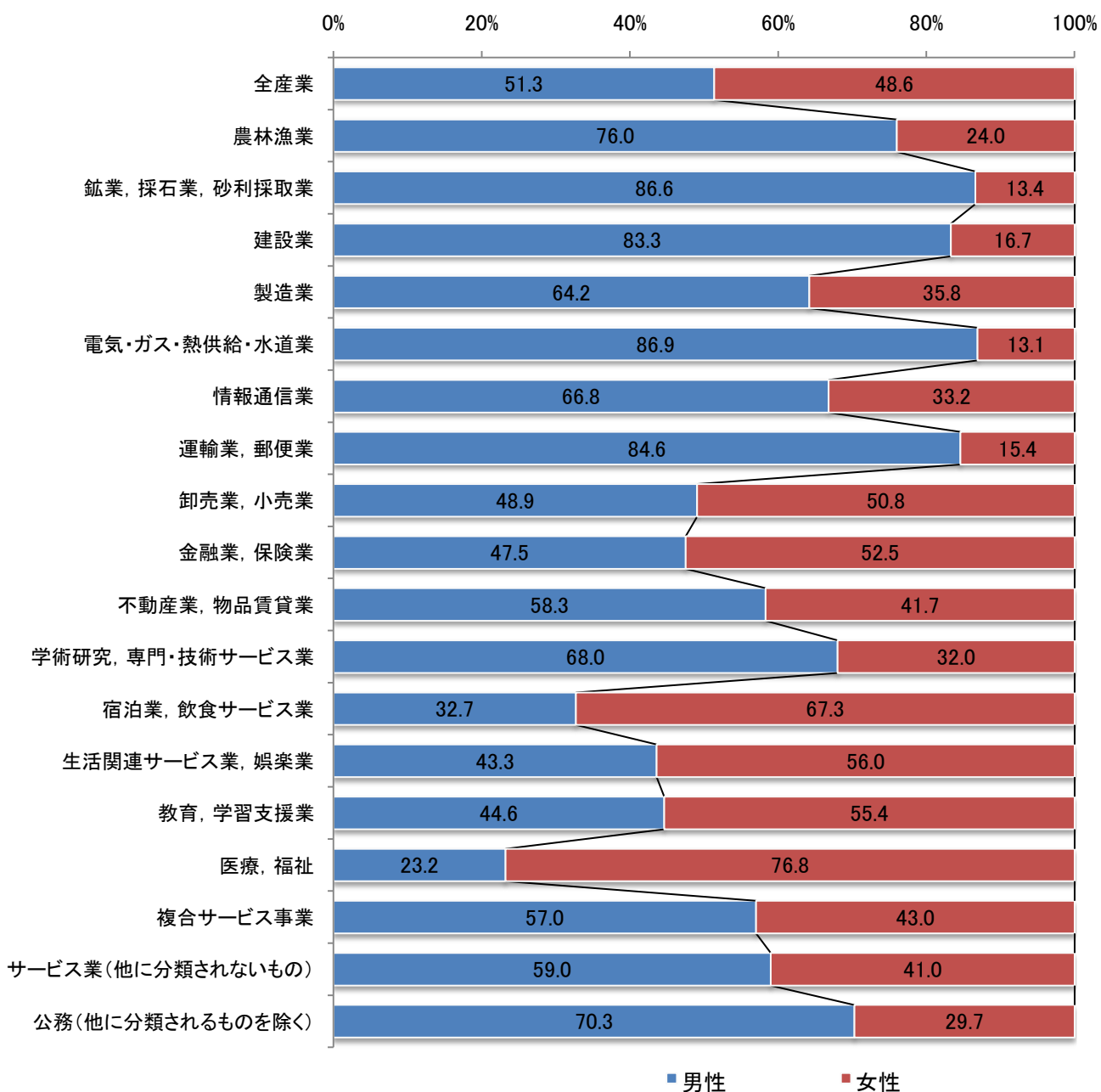
産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.9%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(86.6%)、「運輸業, 郵便業」(84.6%)、「建設業」(83.3%)などで高くなっています。一方、女性は「医療, 福祉」(76.8%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(67.3%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(56.0%)などで高くなっています。

表5 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数(人)				
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
全産業	329,236	168,850	160,115	51.3	48.6
農林漁業	5,177	3,933	1,244	76.0	24.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	440	381	59	86.6	13.4
建設業	24,829	20,677	4,152	83.3	16.7
製造業	30,824	19,785	11,039	64.2	35.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,550	1,347	203	86.9	13.1
情報通信業	3,733	2,492	1,241	66.8	33.2
運輸業, 郵便業	15,422	13,054	2,368	84.6	15.4
卸売業, 小売業	72,152	35,311	36,688	48.9	50.8
金融業, 保険業	8,896	4,222	4,674	47.5	52.5
不動産業, 物品賃貸業	5,687	3,313	2,374	58.3	41.7
学術研究, 専門・技術サービス業	6,901	4,696	2,205	68.0	32.0
宿泊業, 飲食サービス業	31,749	10,376	21,358	32.7	67.3
生活関連サービス業, 娯楽業	14,184	6,135	7,946	43.3	56.0
教育, 学習支援業	18,246	8,143	10,103	44.6	55.4
医療, 福祉	53,581	12,448	41,133	23.2	76.8
複合サービス事業	5,356	3,054	2,302	57.0	43.0
サービス業(他に分類されないもの)	17,388	10,255	7,133	59.0	41.0
公務(他に分類されるものを除く)	13,121	9,228	3,893	70.3	29.7

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

図3 産業大分類別従業者数の男女比



(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合があります。

従業者数が100人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「電気業」(94.5%)が最も高く、次いで「港湾運送業」(93.5%)、「窯業原料用鉱物鉱業」(93.3%)となっています。

表 6-1 従業者数における男性の比率が高い産業小分類(上位 20 分類)

順位	産業小分類	従業者数(人)				
		総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
					男性	女性
1	331 電気業	127	120	7	94.5	5.5
2	481 港湾運送業	138	129	9	93.5	6.5
3	055 窯業原料用鉱物鉱業	283	264	19	93.3	6.7
4	031 海面漁業	853	785	68	92.0	8.0
5	225 鉄素形材製造業	436	401	35	92.0	8.0
6	022 素材生産業	198	182	16	91.9	8.1
7	021 育林業	1,597	1,465	132	91.7	8.3
8	024 林業サービス業	286	262	24	91.6	8.4
9	452 沿海海運業	214	195	19	91.1	8.9
10	221 製鉄業	264	239	25	90.5	9.5
11	923 警備業	2,216	2,003	213	90.4	9.6
12	071 大工工事業	457	413	44	90.4	9.6
13	262 建設機械・鉱山機械製造業	694	626	68	90.2	9.8
14	313 船舶製造・修理業, 船用機関製造業	718	647	71	90.1	9.9
15	311 自動車・同附属品製造業	262	236	26	90.1	9.9
16	749 その他の技術サービス業 *1	386	345	41	89.4	10.6
17	432 一般乗用旅客自動車運送業	2,741	2,443	298	89.1	10.9
18	075 左官工事業	364	324	40	89.0	11.0
19	253 一般産業用機械・装置製造業	401	353	48	88.0	12.0
20	212 セメント・同製品製造業	1,381	1,204	177	87.2	12.8

(注1) 従業者数が100人以上で、管理、補助的経済活動を行う事業所を除きます。

(注2) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

\*1 電気保安協会、プラントエンジニアリング業など

従業者数が100人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」(95.2%)が最も高く、次いで「児童福祉事業」(92.0%)、「音楽教授業」(90.9%)となっています。

表 6-2 従業者数における女性の比率が高い産業小分類(上位 20 分類)

順位	産業小分類	従業者数 (人)				
		総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
					男性	女性
1	85A 保育所	5,115	244	4,871	4.8	95.2
2	853 児童福祉事業	6,235	498	5,737	8.0	92.0
3	82F 音楽教授業	165	15	150	9.1	90.9
4	118 和装製品・その他の衣服等製造業 *1	133	17	116	12.8	87.2
5	834 助産・看護業	121	16	105	13.2	86.8
6	85F 訪問介護事業	1,842	257	1,585	14.0	86.0
7	83B 看護業	114	16	98	14.0	86.0
8	116 外衣・シャツ製造業	1,151	171	980	14.9	85.1
9	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 *2	328	49	279	14.9	85.1
10	671 生命保険業	2,358	384	1,974	16.3	83.7
11	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	3,370	592	2,778	17.6	82.4
12	783 美容業	3,066	556	2,510	18.1	81.9
13	573 婦人・子供服小売業	1,878	341	1,537	18.2	81.8
14	811 幼稚園	721	131	590	18.2	81.8
15	771 持ち帰り飲食サービス業	1,131	218	913	19.3	80.7
16	561 百貨店, 総合スーパー	1,826	358	1,468	19.6	80.4
17	832 一般診療所	5,289	1,044	4,245	19.7	80.3
18	793 衣服裁縫修理業	171	34	137	19.9	80.1
19	82B 図書館	229	48	181	21.0	79.0
20	85G 認知症老人グループホーム	1,320	279	1,041	21.1	78.9

(注1) 従業者数が100人以上で、管理、補助的経済活動を行う事業所を除きます。

(注2) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

\*1 和装製品製造業、ネクタイ製造業、靴下製造業、手袋製造業、帽子製造業など

\*2 洗張・染物業、エステティック業など

### 3 経営組織別

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が39,764事業所(事業所全体の95.5%)、「国, 地方公共団体」が1,883事業所(同4.5%)となっています。

「民営」のうち、「個人経営」は21,314事業所(同51.2%)、「法人」は18,125事業所(同43.5%)、うち「会社」は14,766事業所(同35.5%)となっています。

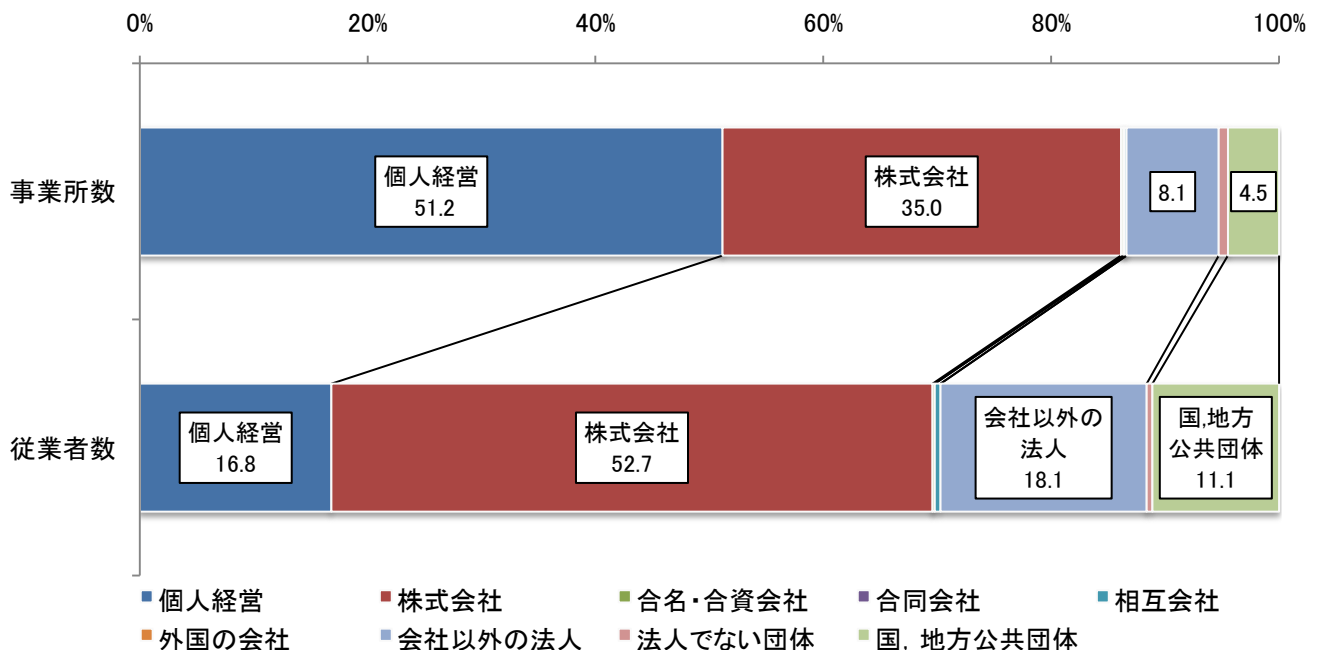
従業者数をみると、「民営」が292,731人(従業者全体の88.9%)、「国, 地方公共団体」が36,505人(同11.1%)となっています。

「民営」のうち、「個人経営」は55,451人(同16.8%)、「法人」は235,713人(同71.6%)、うち「会社」は176,090人(同53.5%)となっています。

表7 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数(人)	割合(%)	
			事業所数	従業者数
総数	41,647	329,236	100.0	100.0
民営	39,764	292,731	95.5	88.9
個人経営	21,314	55,451	51.2	16.8
法人	18,125	235,713	43.5	71.6
会社	14,766	176,090	35.5	53.5
株式会社	14,586	173,615	35.0	52.7
合名・合資会社	75	558	0.2	0.2
合同会社	29	147	0.1	0.0
相互会社	73	1,755	0.2	0.5
外国の会社	3	15	0.0	0.0
会社以外の法人	3,359	59,623	8.1	18.1
法人でない団体	325	1,567	0.8	0.5
国, 地方公共団体	1,883	36,505	4.5	11.1
国	153	3,136	0.4	1.0
地方公共団体	1,730	33,369	4.2	10.1
都道府県	277	10,395	0.7	3.2
市町村	1,375	20,600	3.3	6.3
その他	78	2,374	0.2	0.7

図4 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



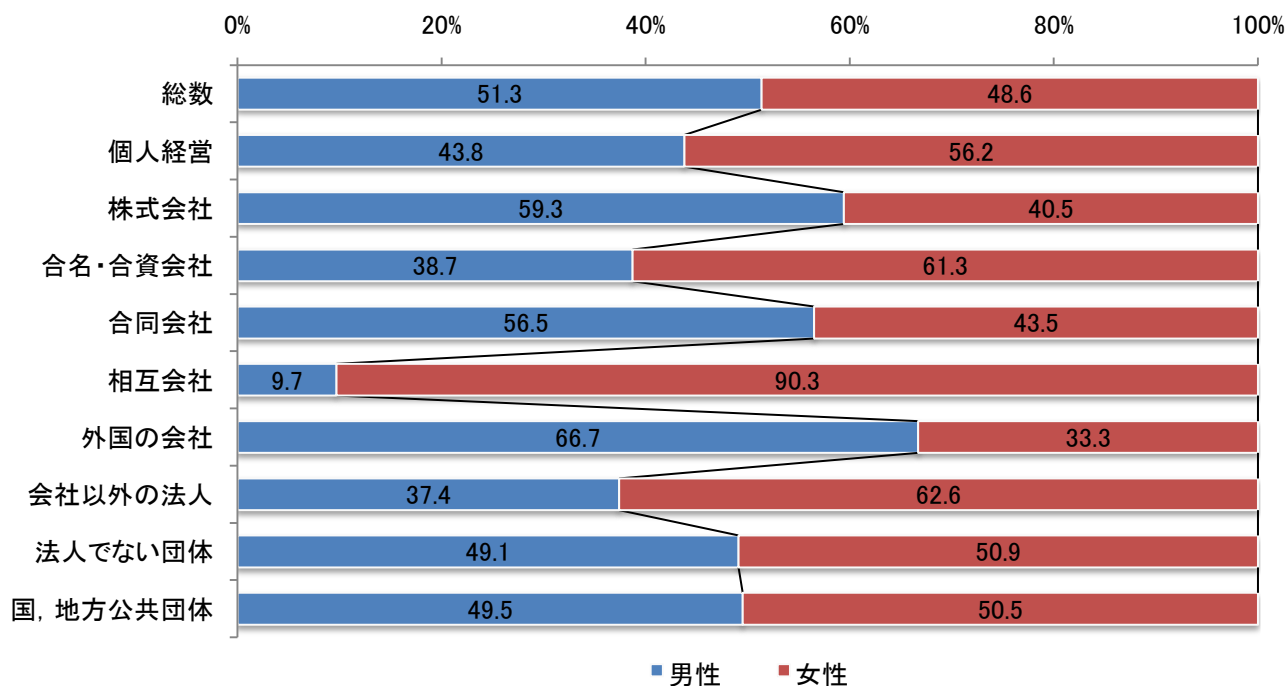
経営組織別に従業者数の男女比をみると、男性は「外国の会社」(66.7%)、「株式会社」(59.3%)、合同会社(56.5%)などで高くなっており、女性は「相互会社」(90.3%)、「会社以外の法人」(62.6%)、「合名・合資会社」(61.3%)などで高くなっています。

表8 経営組織、男女別従業者数

経営組織	従業者数(人)				
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
総数	329,236	168,850	160,115	51.3	48.6
民営	292,731	150,764	141,696	51.5	48.4
個人経営	55,451	24,270	31,181	43.8	56.2
法人	235,713	125,724	109,718	53.3	46.5
会社	176,090	103,431	72,388	58.7	41.1
株式会社	173,615	102,951	70,393	59.3	40.5
合名・合資会社	558	216	342	38.7	61.3
合同会社	147	83	64	56.5	43.5
相互会社	1,755	171	1,584	9.7	90.3
外国の会社	15	10	5	66.7	33.3
会社以外の法人	59,623	22,293	37,330	37.4	62.6
法人でない団体	1,567	770	797	49.1	50.9
国, 地方公共団体	36,505	18,086	18,419	49.5	50.5

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

図5 経営組織別従業者数の男女比



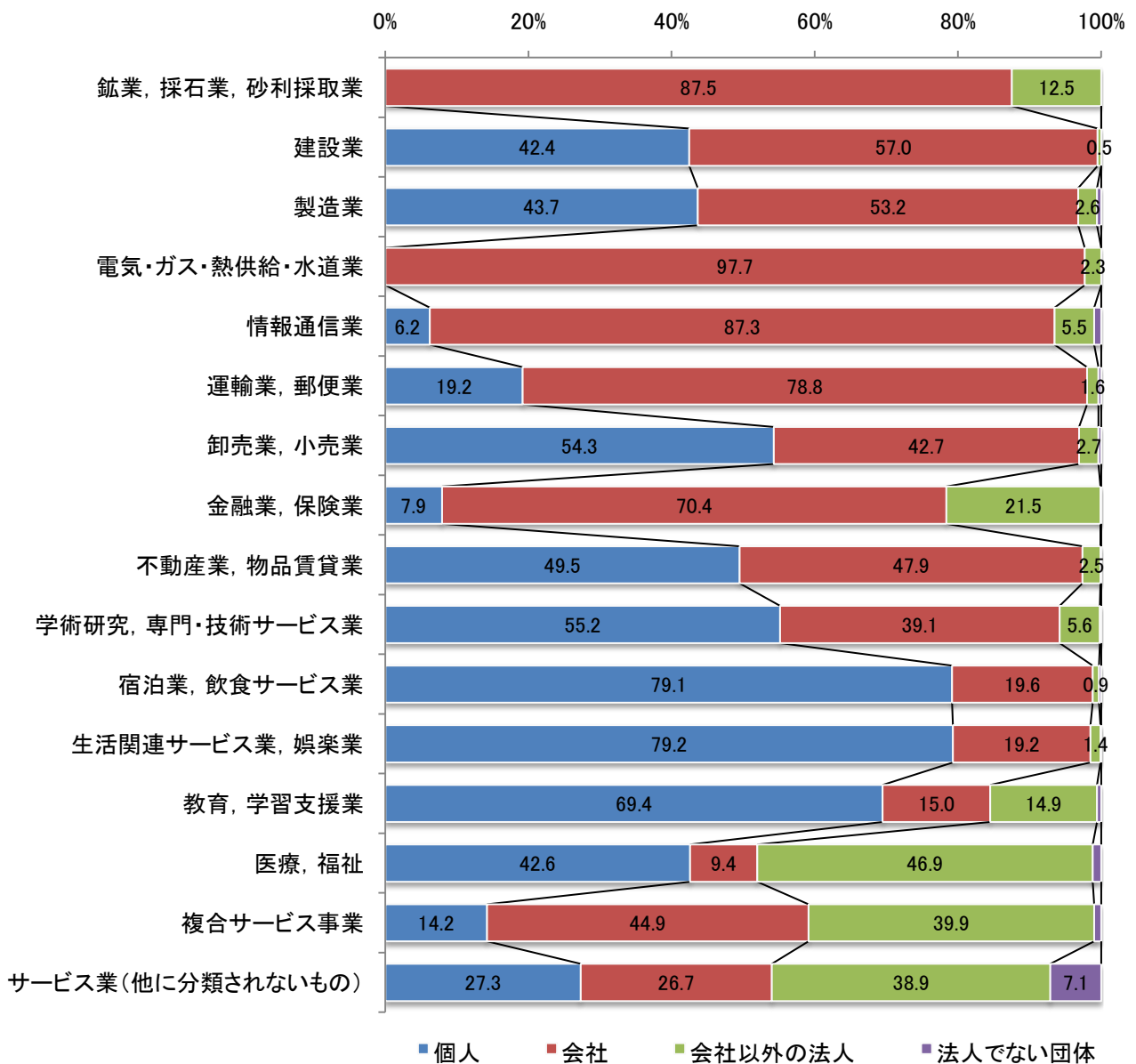
(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合があります。

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(79.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(79.1%)などで高くなっており、「情報通信業」(6.2%)、「金融業、保険業」(7.9%)などで低くなっています。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.7%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(87.5%)などで高くなっており、「医療、福祉」(9.4%)、「教育、学習支援業」(15.0%)などで低くなっています。

「会社以外の法人」は、「医療、福祉」(46.9%)、「複合サービス業」(39.9%)などで高くなっています。

図6-1 産業大分類、経営組織別事業所数の割合（民営、非農林漁業）





非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」、(43.7%)「生活関連サービス業、娯楽業」(39.8%)などで高くなっており、「金融業、保険業」(1.2%)「情報通信業」(1.3%)、などで低くなっています。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(99.5%)、「運輸業、郵便業」(97.5%)などで高くなっており、「医療、福祉」(7.6%)、「教育、学習支援業」(16.3%)などで低くなっています。

「会社以外の法人」は、「医療、福祉」(82.3%)、「複合サービス業」(71.6%)などで高くなっています。

図 6-2 産業大分類、経営組織別従業者数の割合（民営、非農林漁業）

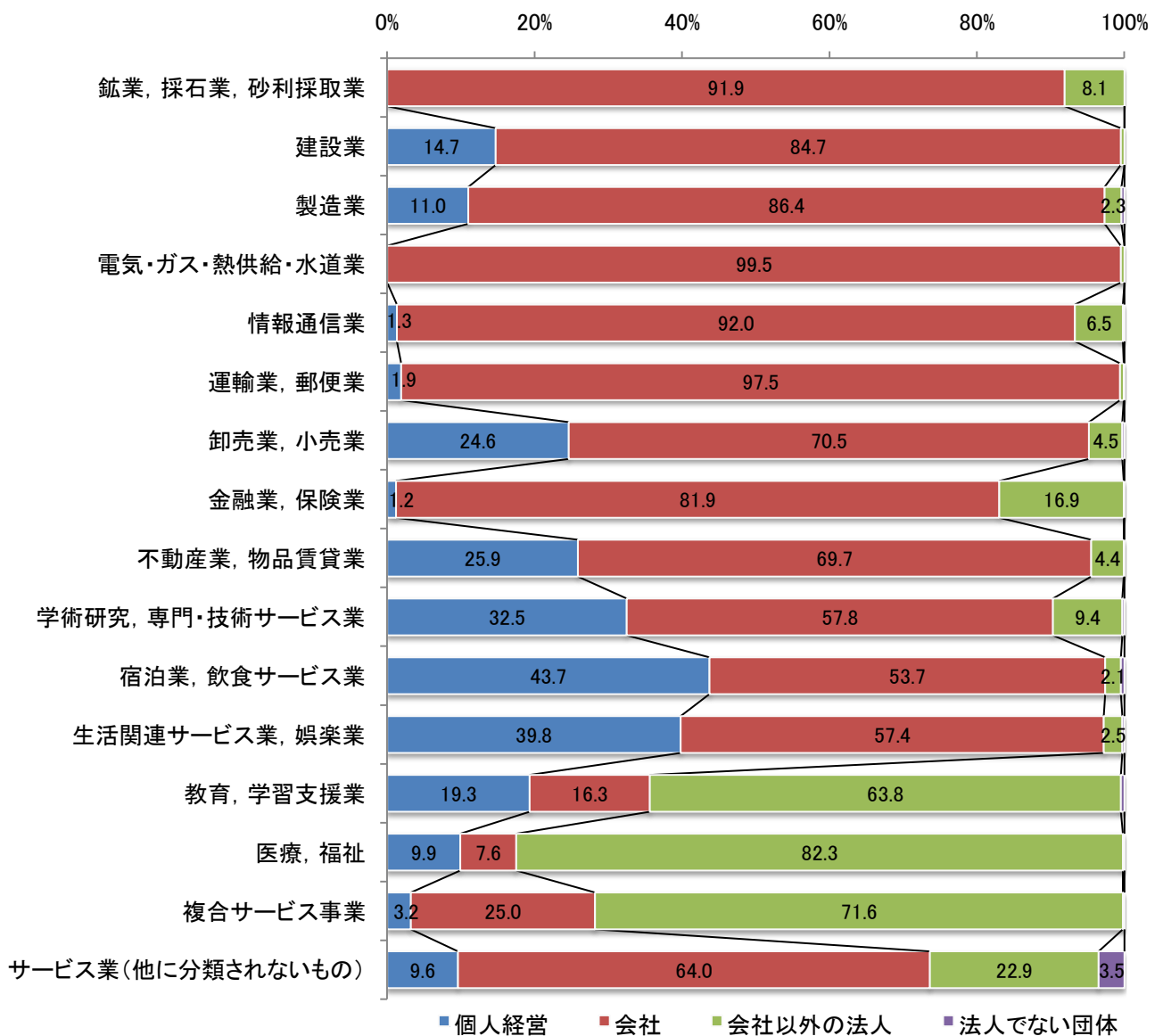


表9 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数(民営、非農林漁業)

事業所数	産業大分類	総数	個人経営	法人			法人でない団体
				会社	会社以外の法人		
	非農林漁業	39,401	21,314	17,780	14,571	3,209	307
	鉱業、採石業、砂利採取業	32	—	32	28	4	—
	建設業	3,754	1,592	2,161	2,141	20	1
	製造業	2,423	1,058	1,351	1,288	63	14
	電気・ガス・熱供給・水道業	43	—	43	42	1	—
	情報通信業	291	18	270	254	16	3
	運輸業、郵便業	896	172	720	706	14	4
	卸売業、小売業	11,922	6,474	5,402	5,086	316	46
	金融業、保険業	692	55	636	487	149	1
	不動産業、物品賃貸業	1,845	913	930	884	46	2
	学術研究、専門・技術サービス業	1,167	644	521	456	65	2
	宿泊業、飲食サービス業	6,164	4,878	1,265	1,209	56	21
	生活関連サービス業、娯楽業	3,913	3,100	808	753	55	5
	教育、学習支援業	951	660	285	143	142	6
	医療、福祉	2,413	1,027	1,358	227	1,131	28
	複合サービス事業	514	73	436	231	205	5
	サービス業(他に分類されないもの)	2,381	650	1,562	636	926	169
	事業所割合(%)						
	非農林漁業	100.0	54.1	45.1	37.0	8.1	0.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	—	100.0	87.5	12.5	—
	建設業	100.0	42.4	57.6	57.0	0.5	0.0
	製造業	100.0	43.7	55.8	53.2	2.6	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	97.7	2.3	—
	情報通信業	100.0	6.2	92.8	87.3	5.5	1.0
	運輸業、郵便業	100.0	19.2	80.4	78.8	1.6	0.4
	卸売業、小売業	100.0	54.3	45.3	42.7	2.7	0.4
	金融業、保険業	100.0	7.9	91.9	70.4	21.5	0.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	49.5	50.4	47.9	2.5	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	55.2	44.6	39.1	5.6	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	79.1	20.5	19.6	0.9	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	79.2	20.6	19.2	1.4	0.1
	教育、学習支援業	100.0	69.4	30.0	15.0	14.9	0.6
	医療、福祉	100.0	42.6	56.3	9.4	46.9	1.2
	複合サービス事業	100.0	14.2	84.8	44.9	39.9	1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	27.3	65.6	26.7	38.9	7.1
	従業者数(人)						
	非農林漁業	288,031	55,451	231,267	174,057	57,210	1,313
	鉱業、採石業、砂利採取業	432	—	432	397	35	—
	建設業	24,829	3,655	21,169	21,042	127	5
	製造業	30,823	3,386	27,325	26,621	704	112
	電気・ガス・熱供給・水道業	965	—	965	960	5	—
	情報通信業	3,730	48	3,675	3,431	244	7
	運輸業、郵便業	15,394	299	15,085	15,015	70	10
	卸売業、小売業	72,123	17,776	54,108	50,833	3,275	239
	金融業、保険業	8,891	103	8,783	7,281	1,502	5
	不動産業、物品賃貸業	5,635	1,459	4,172	3,925	247	4
	学術研究、専門・技術サービス業	5,441	1,766	3,657	3,147	510	18
	宿泊業、飲食サービス業	31,488	13,771	17,563	16,917	646	154
	生活関連サービス業、娯楽業	13,965	5,557	8,373	8,017	356	35
	教育、学習支援業	7,315	1,415	5,864	1,195	4,669	36
	医療、福祉	45,212	4,472	40,639	3,424	37,215	101
	複合サービス事業	5,356	171	5,175	1,340	3,835	10
	サービス業(他に分類されないもの)	16,432	1,573	14,282	10,512	3,770	577
	従業者数割合(%)						
	非農林漁業	100.0	19.3	80.3	60.4	19.9	0.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	—	100.0	91.9	8.1	—
	建設業	100.0	14.7	85.3	84.7	0.5	0.0
	製造業	100.0	11.0	88.7	86.4	2.3	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	99.5	0.5	—
	情報通信業	100.0	1.3	98.5	92.0	6.5	0.2
	運輸業、郵便業	100.0	1.9	98.0	97.5	0.5	0.1
	卸売業、小売業	100.0	24.6	75.0	70.5	4.5	0.3
	金融業、保険業	100.0	1.2	98.8	81.9	16.9	0.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	25.9	74.0	69.7	4.4	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.5	67.2	57.8	9.4	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	43.7	55.8	53.7	2.1	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	39.8	60.0	57.4	2.5	0.3
	教育、学習支援業	100.0	19.3	80.2	16.3	63.8	0.5
	医療、福祉	100.0	9.9	89.9	7.6	82.3	0.2
	複合サービス事業	100.0	3.2	96.6	25.0	71.6	0.2
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	9.6	86.9	64.0	22.9	3.5

#### 4 従業者規模別

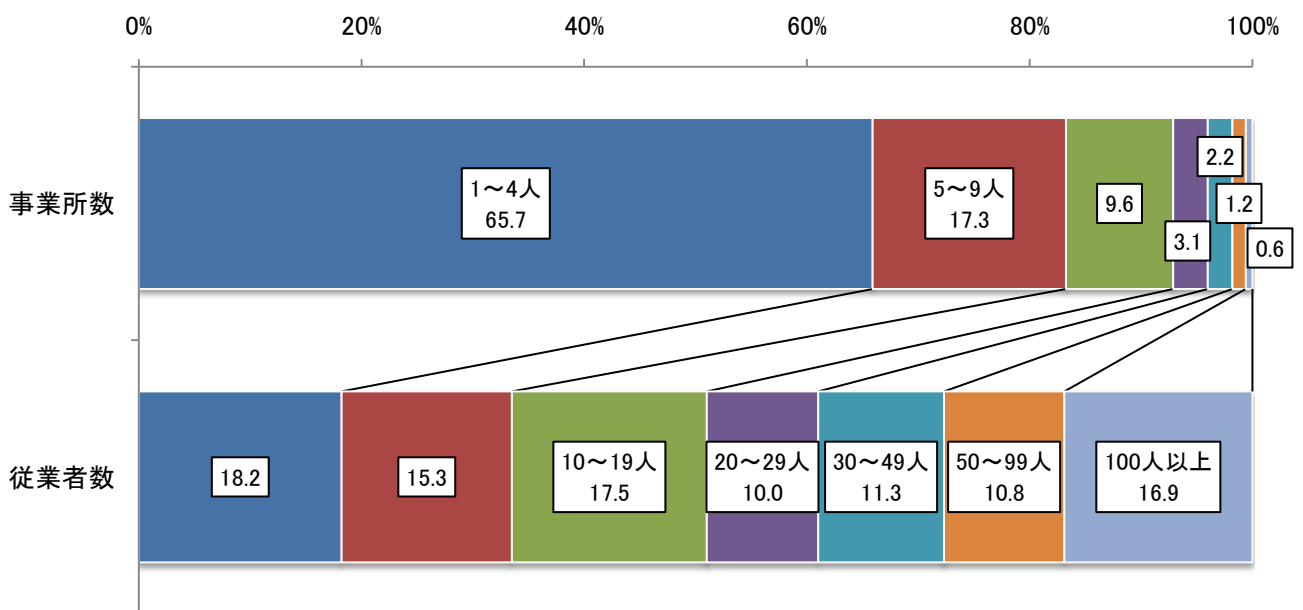
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が26,124事業所(事業所全体の65.7%)と最も多く、次いで「5～9人」が6,880事業所(同17.3%)、「10～19人」が3,815事業所(同9.6%)などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の83.0%を占めています。

従業者数をみると、「1～4人」が53,158人(従業者全体の18.2%)と最も多く、次いで「10～19人」が51,150人(同17.5%)などとなっており、従業者数10人以上の事業所が全体の66.5%を占めています。

表10 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

従業者規模	事業所数	従業者数		
		総数に占める割合 (%)	(人)	総数に占める割合 (%)
総数	39,764	100.0	292,731	100.0
1～4人	26,124	65.7	53,158	18.2
5～9人	6,880	17.3	44,812	15.3
10～19人	3,815	9.6	51,150	17.5
20～29人	1,233	3.1	29,196	10.0
30～49人	887	2.2	33,133	11.3
50～99人	473	1.2	31,722	10.8
100～199人	177	0.4	24,184	8.3
200～299人	42	0.1	10,340	3.5
300人以上	34	0.1	15,036	5.1
派遣従業者のみ	99	0.2	—	—

図7 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)



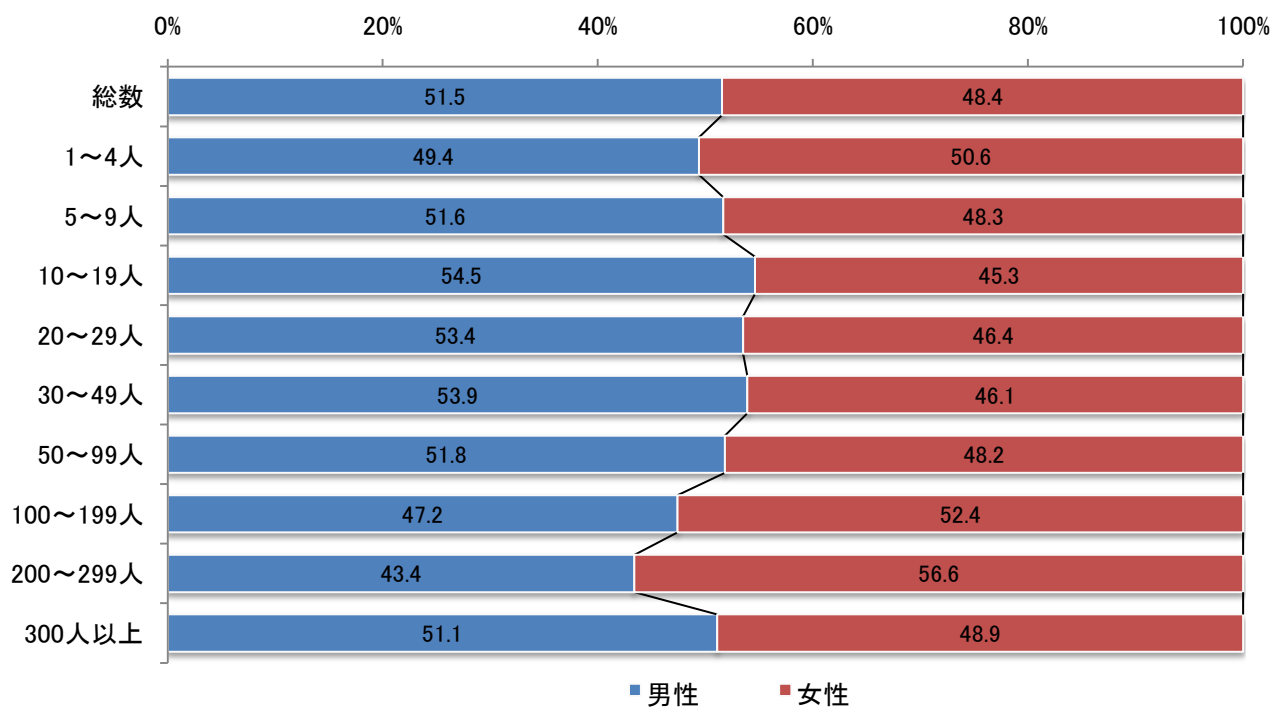
民営事業所について、従業者規模別に男女比をみると、女性は「200～299人」で56.6%と最も高く、「10～19人」で45.3%と最も低くなっているが、従業者規模による男女比の顕著な偏りはありません。

表11 従業者規模、男女別従業者数(民営)

従業者規模	従業者数(人)				
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
総数	292,731	150,764	141,696	51.5	48.4
1～4人	53,158	26,277	26,881	49.4	50.6
5～9人	44,812	23,130	21,666	51.6	48.3
10～19人	51,150	27,867	23,187	54.5	45.3
20～29人	29,196	15,591	13,549	53.4	46.4
30～49人	33,133	17,873	15,260	53.9	46.1
50～99人	31,722	16,447	15,275	51.8	48.2
100～199人	24,184	11,404	12,677	47.2	52.4
200～299人	10,340	4,486	5,854	43.4	56.6
300人以上	15,036	7,689	7,347	51.1	48.9

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

図8 従業者規模別従業者数の男女比(民営)



(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合があります。

## 5 従業上の地位別

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が237,547人(従業者全体の82.5%)、個人事業主・無給の家族従業者」が27,730人(同9.6%)、「有給役員」が22,754人(同7.9%)となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が147,242人(雇用者全体の62.0%)、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が75,895人(同31.9%)、日々雇用などの「臨時雇用者」が14,410人(同6.1%)となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の38.0%を占めています。

雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が87,139人(男性の雇用者全体の74.9%)で、「正社員・正職員以外の雇用者」(注)の29,202人(同25.1%)を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外の雇用者」(注)が60,838人(女性の雇用者全体の50.3%)となり、「正社員・正職員」の60,097人(同49.7%)を上回っています。

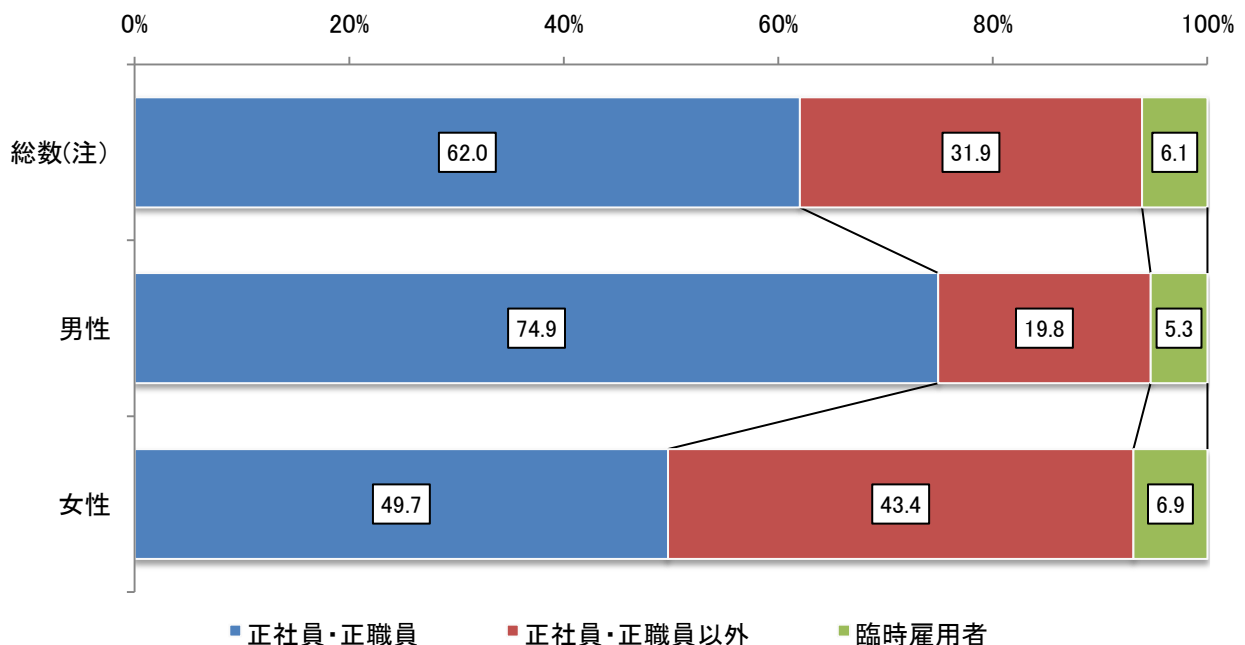
(注) 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものです。

表12 従業上の地位、男女別従業者数(民営、非農林漁業)

従業上の地位	従業者数(人)			割合(%)					
	総数	男性	女性	総数	男性		女性		
総数	288,031	147,254	140,506	100.0					
個人事業主・無給の家族従業者	27,730	14,989	12,741	9.6					
有給役員	22,754	15,924	6,830	7.9					
雇用者	237,547	116,341	120,935	82.5	100.0	79.0	100.0	86.1	
常用雇用者	223,137	110,224	112,642	77.5	93.9	74.9	94.7	80.2	
正社員・正職員	147,242	87,139	60,097	51.1	62.0	59.2	74.9	42.8	
正社員・正職員以外	75,895	23,085	52,545	26.3	31.9	15.7	19.8	37.4	
臨時雇用者	14,410	6,117	8,293	5.0	6.1	4.2	5.3	6.9	

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

図9 雇用者の男女、従業上の地位別割合(民営、非農林漁業)



(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(93.3%)が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(90.1%)、「金融業、保険業」(82.5%)となっています。

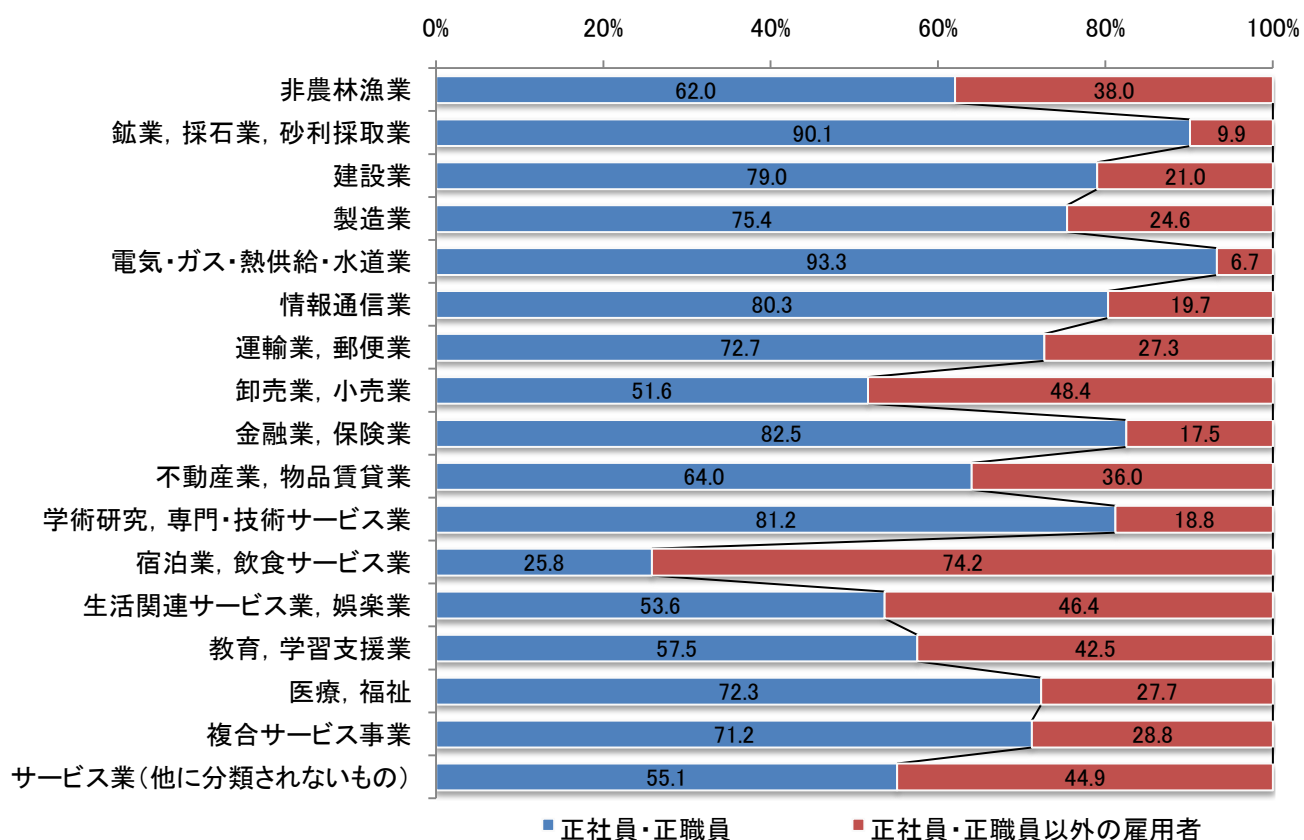
一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」(注)の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」(74.2%)が最も高く、次いで「卸売業、小売業」(48.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(46.4%)となっています。

(注) 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものです。

表 13 産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)

産業大分類	従業者数(人)			割合(%)		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
非農林漁業	237,547	147,242	90,305	100.0	62.0	38.0
鉱業、採石業、砂利採取業	374	337	37	100.0	90.1	9.9
建設業	18,759	14,814	3,945	100.0	79.0	21.0
製造業	26,776	20,178	6,598	100.0	75.4	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	959	895	64	100.0	93.3	6.7
情報通信業	3,363	2,701	662	100.0	80.3	19.7
運輸業、郵便業	14,266	10,377	3,889	100.0	72.7	27.3
卸売業、小売業	56,665	29,224	27,441	100.0	51.6	48.4
金融業、保険業	8,295	6,844	1,451	100.0	82.5	17.5
不動産業、物品賃貸業	2,960	1,895	1,065	100.0	64.0	36.0
学術研究、専門・技術サービス業	3,994	3,243	751	100.0	81.2	18.8
宿泊業、飲食サービス業	24,144	6,241	17,903	100.0	25.8	74.2
生活関連サービス業、娯楽業	9,570	5,125	4,445	100.0	53.6	46.4
教育、学習支援業	6,341	3,648	2,693	100.0	57.5	42.5
医療、福祉	42,371	30,617	11,754	100.0	72.3	27.7
複合サービス事業	4,933	3,513	1,420	100.0	71.2	28.8
サービス業(他に分類されないもの)	13,777	7,590	6,187	100.0	55.1	44.9

図 10 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合(民営、非農林漁業)

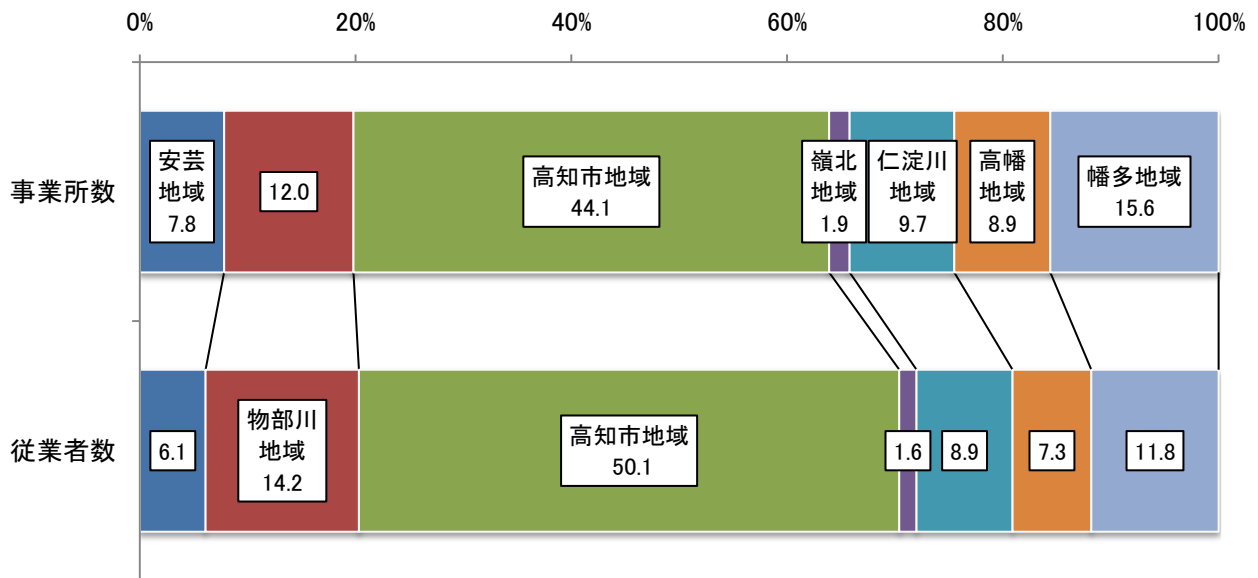


## 6 地域別

地域別に事業所数をみると、高知市地域が18,385事業所(県全体の44.1%)と最も多く、次いで幡多地域6,509事業所(同15.6%)となっています。

従業者数をみると、高知市地域が164,984人(同50.1%)と最も多く、次いで物部川地域46,845人(同14.2%)となっています。

図11 地域別、事業所数及び従業者数の割合



### 地域区分

#### 安芸地域(9市町村)

室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

#### 物部川地域(3市)

南国市、香南市、香美市

#### 高知市地域(1市)

高知市

#### 嶺北地域(4町村)

本山町、大豊町、土佐町、大川村

#### 仁淀川地域(6市町村)

土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村

#### 高幡地域(5市町)

須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町

#### 幡多地域(6市町村)

宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

\* 高知県産業振興計画の地域区分により区分しています。

表 14 地域別、事業所数及び従業者数

地域名	市町村名	全事業所数				うち民営事業所			
		事業所数	高知県に 占める割合 (%)	従業者数 (人)	高知県に 占める割合 (%)	事業所数	高知県に 占める割合 (%)	従業者数 (人)	高知県に 占める割合 (%)
県 計		41,647	100.0	329,236	100.0	39,764	100.0	292,731	100.0
安芸地域	室戸市	1,001	2.4	5,417	1.6	933	2.3	4,577	1.6
	安芸市	1,105	2.7	7,097	2.2	1,015	2.6	5,665	1.9
	東洋町	219	0.5	942	0.3	196	0.5	759	0.3
	奈半利町	234	0.6	1,271	0.4	219	0.6	1,068	0.4
	田野町	190	0.5	1,283	0.4	175	0.4	1,117	0.4
	安田町	164	0.4	771	0.2	148	0.4	671	0.2
	北川村	60	0.1	520	0.2	48	0.1	415	0.1
	馬路村	73	0.2	644	0.2	50	0.1	484	0.2
	芸西村	183	0.4	1,980	0.6	162	0.4	1,797	0.6
	小計	3,229	7.8	19,925	6.1	2,946	7.4	16,553	5.7
物部川地域	南国市	2,173	5.2	25,568	7.8	2,088	5.3	23,561	8.0
	香南市	1,358	3.3	10,908	3.3	1,291	3.2	9,580	3.3
	香美市	1,447	3.5	10,369	3.1	1,352	3.4	8,976	3.1
	小計	4,978	12.0	46,845	14.2	4,731	11.9	42,117	14.4
高知市地域	高知市	18,385	44.1	164,984	50.1	17,999	45.3	151,023	51.6
嶺北地域	本山町	241	0.6	1,545	0.5	211	0.5	1,075	0.4
	大豊町	277	0.7	1,684	0.5	257	0.6	1,441	0.5
	土佐町	257	0.6	1,759	0.5	237	0.6	1,564	0.5
	大川村	31	0.1	200	0.1	23	0.1	151	0.1
	小計	806	1.9	5,188	1.6	728	1.8	4,231	1.4
仁淀川地域	土佐市	1,278	3.1	9,669	2.9	1,209	3.0	8,337	2.8
	いの町	1,133	2.7	8,327	2.5	1,043	2.6	6,825	2.3
	仁淀川町	411	1.0	2,560	0.8	373	0.9	2,126	0.7
	佐川町	599	1.4	4,494	1.4	561	1.4	3,744	1.3
	越知町	378	0.9	2,253	0.7	357	0.9	1,936	0.7
	日高村	246	0.6	2,108	0.6	225	0.6	1,789	0.6
	小計	4,045	9.7	29,411	8.9	3,768	9.5	24,757	8.5
高幡地域	須崎市	1,433	3.4	10,836	3.3	1,370	3.4	9,637	3.3
	中土佐町	437	1.0	2,408	0.7	408	1.0	2,136	0.7
	禰原町	269	0.6	1,611	0.5	251	0.6	1,389	0.5
	津野町	363	0.9	1,899	0.6	315	0.8	1,463	0.5
	四万十町	1,193	2.9	7,316	2.2	1,093	2.7	6,149	2.1
	小計	3,695	8.9	24,070	7.3	3,437	8.6	20,774	7.1
幡多地域	宿毛市	1,596	3.8	9,961	3.0	1,517	3.8	8,518	2.9
	土佐清水市	1,121	2.7	6,193	1.9	1,058	2.7	5,264	1.8
	四万十市	2,657	6.4	17,032	5.2	2,530	6.4	14,810	5.1
	大月町	342	0.8	1,622	0.5	322	0.8	1,328	0.5
	三原村	128	0.3	602	0.2	113	0.3	503	0.2
	黒潮町	665	1.6	3,403	1.0	615	1.5	2,853	1.0
	小計	6,509	15.6	38,813	11.8	6,155	15.5	33,276	11.4



## 平成21年経済センサスー基礎調査の概要

経済センサスは、我が国全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものです。

### 1 調査の目的

平成21年経済センサスー基礎調査は、事業所数及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施しました。

### 2 調査の沿革

近年の経済構造の変化等に対応するため、政府全体として取りまとめられた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」（いわゆる「骨太の方針」2005）（平成17年6月閣議決定）において経済センサスの実施が提言されました。

これを受けて、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行い、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査として平成21年に第1回目を実施しました。

### 3 調査日

平成21年7月1日

### 4 調査対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外としています。

- (1) 日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）の「大分類Aー農業、林業」及び「大分類Bー漁業」に属する個人経営の事業所
- (2) 日本標準産業分類の「大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業」のうち「中分類79ーその他の生活関連サービス業（小分類792家事サービス業に限る。）」及び「大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）のうち「中分類96ー外国公務」に属する事業所
- (3) また、次の事業所は、調査技術上の観点から対象外としています。
  - ア 家事労働の傍ら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人宅
- (4) なお、次の事業所は、経済センサスという事業所に含めていません。
  - ア 収入を得て働く従業員がいないもの
  - イ 休業中で、かつ従業員がいないもの
  - ウ 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業員がいないもの

## 5 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行いました。

### (1) 甲調査・・・民間事業所を対象とする全数調査

調査員による調査は、訪問により調査票の配布・収集を行いました。

総務省、県、市町村による調査は、インターネット又は郵送により調査票の送付・回収を行いました。

### (2) 乙調査・・・国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

## 6 調査事項

### (1) 甲調査

ア. 名称及び電話番号

イ. 所在地

ウ. 従業者数

エ. 事業の種類

オ. 業態

カ. 開設時期

キ. 経営組織

ク. 資本金等の額

ケ. 外国資本比率

コ. 決算月

サ. 持株会社か否か

シ. 親会社の有無

ス. 親会社の名称及び電話番号

セ. 子会社の有無及び子会社の数

ソ. 法人全体の常用雇用者数

タ. 法人全体の主な事業所の種類

チ. 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数

ツ. 本所の名称

テ. 本社の所在地及び電話番号

### (2) 乙調査

ア. 名称

イ. 電話番号

ウ. 所在地

エ. 職員数

オ. 事業の種類

カ. 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

## 7 その他

より詳細な結果は、総務省統計局のホームページに掲載されています。

総務省統計局ホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>